

第八期帯広市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画実施状況

帯広市

第1節 介護予防・健康づくりと社会参加の推進

【施策の方向性】

高齢者が、個々の状態や有する能力に応じて、介護予防や健康づくりに取り組み、役割を持ちながら活動することが、生きがいや、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくことにつながります。そのため、健康教育及び相談や疾病対策等による健康づくりの推進のほか、介護予防に関する普及啓発や、身近な地域において交流や活動ができる場や移動手段の確保を図りながら、高齢者の主体的な社会参加を促進しています。

また、今後、生活習慣病が重症化しやすい後期高齢者の増加が予測される中、各種データ分析や健康課題の整理を行いながら、高齢者の心身の多様な課題に応じた支援を行う必要があります。

そのため、通いの場を活用し医療専門職によるフレイル・疾病予防の支援や活動に参加せず閉じこもりがちになっている人に対して地域の様々な場へつなぐ支援を行うなど、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な実施を推進しています。

<主な事業の実績>

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
介護予防 普及啓発	講演会、相談会等	開催回数	177回	77回	82回
		参加延人数	4,229人	1,541人	1,703人
	運動教室等	開催回数	580回	461回	396回
		参加延人数	5,380人	3,867人	3,078人
介護予防ボランティアポイント事業参加者		74人	-	-	
活動継続コースの活動支援者数		45人	45人	43人	
地域活動組織への支援・協力等	開催回数	319回	189回	194回	
	参加延人数	5,216人	1,719人	2,132人	
出前健康講座	実施件数	185件	63件	37件	
	参加延人数	4,448人	927人	857人	
健康相談件数		898件	2,015件	4,019件	
訪問指導件数		101件	68件	39件	
特定健康診査受診率		32.8%	32.0%	33.8%	
後期高齢者健康診査受診率		21.0%	19.6%	19.3%	
各種がん検診平均受診率		26.5%	26.7%	23.4%	
骨粗しょう症検診受診人数		171人	124人	127人	
予防接種者数	インフルエンザ	22,747人	27,994人	23,921人	
	肺炎球菌	1,578人	1,948人	1,590人	

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
おでかけサポートバス 事業	乗車証交付者数	2,270 人	1,606 人	1,395 人
	延利用人数	978,718 人	723,812 人	712,587 人
老人クラブ	加入数	クラブ数	123 クラブ	117 クラブ
		会員数	5,762 人	5,266 人
	友愛訪問	延回数	15,980 回	13,225 回
		延人数	22,114 人	15,921 人
世代間交流事業実施回数		51 回	46 回	48 回
各種研修会参加人数		333 人	0 人	0 人
バス研修事業実施回数		46 回	17 回	11 回
高齢者いきいきふれあい館「まちなか」 利用延人数		13,026 人	7,596 人	10,263 人
高齢者学級生徒数		182 人	139 人	153 人
わかば会会員数		648 人	570 人	513 人
グリーンプラザ利用延人数		110,811 人	48,029 人	49,940 人
市民活動交流センター利用延人数		16,139 人	9,050 人	8,211 人
地域交流サロン	利用延人数	18,476 人	94 人	2,049 人
	拠点数	30 か所	28 か所	28 か所
シルバー人材センター	会員数	566 人	528 人	481 人
	受注件数	4,927 人	4,597 人	4,299 人

第2節 地域の支え合いの推進

【施策の方向性】

少子高齢化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化等、地域社会を取り巻く環境の変化等により、高齢者が抱えるニーズも多様化、複雑化しています。そのため、国は、地域住民等が主体的に生活課題を把握し、困りごとを抱える人を地域全体で支え合う「地域共生社会」の実現を目指すこととしており、互助の取り組み等により解決を図ることができる環境の整備が求められています。

そのため、サービス提供者と利用者とは「支える側」と「支えられる側」という画一的な関係性にならないよう高齢者の参加等を進めるとともに、ボランティア活動の推進や、就労的な活動に係る取り組みの検討、住民主体の生活支援の実施等、地域における支え合いを推進しています。

また、地域包括支援センターを中心とした総合的な相談支援を実施するほか、虐待防止や成年後見制度等の権利擁護体制の充実、防災や交通安全対策等を実施する関係部局との連携を強化するなど、高齢者やその家族が地域において安心して日常生活を営むことができるよう、それぞれの取り組みを推進しています。

<主な事業の実績>

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域 包括 支援 セン ター	相談受案件数	14,082 件	11,900 件	12,894 件
	介護予防ケアマネジメント・予防給付件数	24,178 件	24,339 件	25,396 件
	権利擁護に関する相談受案件数	278 件	267 件	177 件
	ケアマネジャーからの相談受案件数	186 件	112 件	138 件
	認知症に関する相談対応件数	1,793 件	1,465 件	1,545 件
地域 ケア 会議 開催 回数	個別ケア会議	47 回	51 回	55 回
	地域ケア推進会議	1 回	0 回	0 回
	在宅医療・介護ネットワーク会議	2 回	1 回	2 回
	生活支援・介護予防ネットワーク会議	2 回	0 回	0 回
	認知症ケアネットワーク会議	2 回	0 回	0 回
高齢者虐待防止ネットワーク会議	1 回	1 回	1 回	
地域支え合いを推進する協議体の実施回数		26 回	10 回	17 回
ボランティア登録者数		46 人	29 人	19 人
ボランティア登録団体数（人数）		144 団体 (5,288 人)	126 団体 (4,288 人)	111 団体 (4,652 人)
ボランティアモデル指定校		8 校	9 校	11 校
ボランティア養成講座開催数		4 講座 3 日間	2 講座 2 日間	1 講座 2 日間

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
災害ボランティア養成講座開催数		3講座 1日間	3講座 1日間	0講座 0日間	
いきいき交流会開催数		27回	-	-	
福祉部設置町内会数		352町内会	362町内会	337町内会	
市民後見人養成研修修了者数		18人	15人	10人	
法人後見新規受任件数		18件	17件	13件	
市長申立件数		22件	22件	24件	
高齢者虐待通報件数 (高齢者虐待認定件数)		37件 (11件)	60件 (11件)	34件 (4件)	
生活 支援 サー ビス	ひとり暮らし高齢者登録者数	2,139人	2,060人	2,007人	
	ひとり暮らし高齢者訪問活動事業利用 人数	520人	450人	382人	
	高齢者在宅生活援助サービス利用人数	48人	47人	47人	
	緊急通報システム事業利用台数	623台	590台	571台	
	配食サービス	利用人数	562人	510人	439人
		配食数	90,333食	78,930食	69,077食
	ごみ戸別収集登録数	433人	471人	516人	
	短期入所施設利用等移送サービス利用 件数	2件	0件	-	
	ねたきり高齢者等寝具類クリーニング サービス利用件数	106件	110件	113件	
	ねたきり高齢者等理美容サービス利用 件数	307件	275件	294件	
	家族介護用品支給事業利用人数	138人	127人	135人	
	家族介護者支援	実施回数	8回	4回	4回
		利用人数	92人	43人	50人
高齢者の災害時要援護登録者数		-	-	1,391人	
高齢者ドライビング体験会参加者数		92人	0人	15人	
交通安全教室実施回数 (参加人数)		28回 (1,060人)	6回 (124人)	6回 (122人)	
UD住宅補助金利用件数	改造	26件	20件	18件	
	新築・増改築	0件	1件	0件	
高齢者セミナー参加者数		38人	24人	37人	

第3節 在宅・施設サービスの充実

【施策の方向性】

国は2025（令和7）年・2040（令和22）年を見据えた中長期的な介護サービス基盤、人的基盤を確保するよう基本指針に定めています。

高齢者が要介護状態になっても在宅でできる限り生活できるよう、生活支援や介護予防、在宅医療と介護の連携強化等により、在宅サービスの充実を図っていきます。

また、2040（令和22）年に高齢者人口がピークを迎え、さらにその後は減少に転じることを見据えた施設整備の検討や高齢者向け住宅等の多様な住まいの情報提供・相談等、生活と住まいの一体的な支援に取り組んでいます。

このほか、安定的な介護サービスの提供に必要な人材確保のため、人材確保・定着、業務改善の取り組みを進めています。

<主な事業の実績>

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護予防・生活支援サービス	訪問介護事業所数	46 か所	47 か所	48 か所
	てだすけサービス事業所数 (緩和した基準による訪問型サービス)	32 か所	33 か所	33 か所
	生活援助員養成(研修受講者数)	3 人	15 人	14 人
	つながりサービス事業所数 (住民主体の訪問型サービス)	1 か所	1 か所	1 か所
	通所介護事業所数	57 か所	60 か所	58 か所
	ふれあいサービス事業所数 (緩和した基準による通所型サービス)	11 か所	11 か所	12 か所
在宅医療・介護サービス(介護給付サービス)	訪問介護事業所数	46 か所	47 か所	47 か所
	訪問入浴介護事業所数	4 か所	4 か所	4 か所
	訪問看護事業所数	17 か所	19 か所	18 か所
	訪問リハビリテーション事業所数	7 か所	11 か所	7 か所
	通所介護事業所数	26 か所	27 か所	26 か所
	通所リハビリテーション事業所数	6 か所	6 か所	6 か所
	短期入所生活介護事業所数	16 か所	21 か所	21 か所
	短期入所療養介護事業所数	5 か所	5 か所	5 か所
	居宅療養管理指導事業所数	13 か所	13 か所	13 か所
	福祉用具取扱事業所数	17 か所	18 か所	17 か所
	受領委任払登録事業所数	280 か所	282 か所	289 か所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	3 か所	3 か所	3 か所	

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
在宅医療・介護サービス (介護給付サービス)	居宅介護支援事業所数	-	-	42 か所	
	地域密着型通所介護事業所数	26 か所	26 か所	26 か所	
	認知症対応型通所介護事業所数	5 か所	5 か所	8 か所	
多職種連携研修会の開催		178 回	24 回	35 回	
在宅医療・介護サービス (地域密着型サービス)	認知症対応型共同生活介護事業所数 (箇所数・定員数)	35 か所 594 床	35 か所 594 床	37 か所 630 床	
	地域密着型介護老人福祉施設事業所数 (箇所数・定員数)	11 か所 319 床	11 か所 319 床	11 か所 319 床	
	小規模多機能型居宅介護事業所数 (箇所数・登録定員数)	13 か所 350 人	13 か所 350 人	13 か所 350 人	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所数 (箇所数・登録定員数)	3 か所 87 人	3 か所 87 人	3 か所 87 人	
	特定施設入居者生活介護事業所数	12 か所	12 か所	12 か所	
地域密着型介護老人福祉施設 (箇所数・定員数)		11 か所 319 床	11 か所 319 床	11 か所 319 床	
養護老人ホーム (箇所数・定員数)		2 か所 200 床	2 か所 200 床	2 か所 200 床	
生活支援ハウス (箇所数・定員数)		2 か所 40 床	2 か所 40 床	2 か所 40 床	
ケアハウス (箇所数・定員数)		1 か所 50 床	1 か所 50 床	1 か所 50 床	
サービス付き高齢者住宅 (箇所数・居室数)		14 か所 470 室	15 か所 505 室	14 か所 470 室	
住宅型有料老人ホーム (施設数・定員数)		21 施設 505 人	21 施設 505 人	21 施設 505 人	
養護老人ホーム入所相談数		-	104 件	98 件	
養護老人ホーム措置数		172 人	173 人	175 人	
要介護認定等の体制	委託調査確認件数		4,479 件	733 件	2,785 件
	市職員調査件数		4,365 件	3,234 件	3,394 件
	審査会審査件数		9,051 件	4,512 件	6,085 件
	介護認定審査状況の意見交換の実施		3 回	2 回	2 回
	認定調査員研修会の実施	実施回数	1 回	1 回	1 回
		参加者数	118 人	37 人	26 人
低所得者への保険料の軽減		軽減者数	324 人	297 人	289 人
		軽減額	5,472,650 円	4,403,060 円	4,224,150 円

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
低所得者への利用料の軽減	社会福祉法人が行う介護サービス	軽減者数	1,235 件	1,216 件	1,209 件
		軽減額	48,301,719 円	45,661,293 円	47,526,226 円
	社会福祉法人以外の法人が行う介護サービス	軽減者数	885 件	876 件	848 件
		軽減額	20,148,080 円	19,196,290 円	16,566,971 円
住宅改修及び特定福祉用具販売の一次的利用者負担軽減	住宅改修	登録事業所数	280 か所	282 か所	288 か所
		受領委任払件数	723 件	624 件	678 件
		償還払件数	30 件	38 件	25 件
		件数合計	753 件	662 件	703 件
	特定福祉用具販売	登録事業所数	32 か所	32 か所	34 か所
		受領委任払件数	629 件	698 件	738 件
		償還払件数	17 件	22 件	13 件
		件数合計	646 件	720 件	751 件
ケアプラン点検	ケアプラン点検件数	市による点検	21 件	17 件	16 件
		委託による点検	60 件	18 件	75 件
	介護支援専門員に対するケアプラン研修会の実施	1 回 151 人	1 回 47 人	1 回 60 人	
住宅改修等の点検（事後申請の点検件数）		0 件	0 件	0 件	
地域密着型サービス事業所指導件数		52 件	44 件	23 件	
介護人材の確保及び育成	介護人材に関する実態調査（離職率）		-	18.26%	16.73%
	介護士就職支援等研修会		1 回	-	1 回
	意見交換会		1 回	-	3 回
医療情報との突合及び縦覧点検	照会事業所数		70 か所	65 か所	66 か所
	照会件数		183 件	228 件	184 件
	過誤事業所数		29 か所	29 か所	29 か所
	過誤件数		97 件	63 件	45 件
介護給付費通知の送付（介護給付費通知送付者数）		16,759 件	17,017 件	8,729 件	

日常生活圏域ごとの状況

日常生活圏域名	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	要介護(支援)認定者数 (人)	サービス基盤(令和4年3月31日時点)						
					施設系サービス			居住系サービス			
					区分	施設	床数	区分	施設	床数	
1 東	7.83	15,393	4,547	計	1,123	計	1	29	計	11	529
				要支援	334	特養			グループホーム	6	108
				要介護	789	小規模特養	1	29	特定施設	5	421
						老健			(ショートステイ)		
						医療院			(小規模多機能)	(1)	(25)
2 川北	6.82	22,329	6,455	計	1,404	計	3	158	計	5	122
				要支援	490	特養			グループホーム	4	72
				要介護	914	小規模特養	2	58	特定施設	1	50
						老健	1	100	(ショートステイ)	(2)	(11)
						医療院			(小規模多機能)	(3)	(76)
3 鉄南	5.58	21,948	6,864	計	1,614	計	3	147	計	8	217
				要支援	543	特養	1	89	グループホーム	6	90
				要介護	1,071	小規模特養	2	58	特定施設	2	127
						老健			(ショートステイ)	(1)	(4)
						医療院			(小規模多機能)	(2)	(58)
4 西	5.10	19,329	5,748	計	1,355	計	3	229	計	5	166
				要支援	509	特養			グループホーム	4	81
				要介護	846	小規模特養	1	29	特定施設	1	85
						老健	2	200	(ショートステイ)	(1)	(1)
						医療院			(小規模多機能)	(2)	(50)
5 広陽・若葉	5.80	26,839	8,822	計	1,739	計	1	29	計	6	141
				要支援	630	特養			グループホーム	5	90
				要介護	1,109	小規模特養	1	29	特定施設	1	51
						老健			(ショートステイ)	(1)	(10)
						医療院			(小規模多機能)	(2)	(58)
6 西帯広・開西	19.05	20,462	6,277	計	1,060	計	4	204	計	2	36
				要支援	338	特養			グループホーム	2	36
				要介護	722	小規模特養	2	58	特定施設		
						老健	1	100	(ショートステイ)	(1)	(7)
						医療院	1	46	(小規模多機能)	(3)	(83)
7 南	18.36	30,922	8,515	計	1,909	計	5	358	計	8	308
				要支援	609	特養	2	200	グループホーム	6	108
				要介護	1,300	小規模特養	2	58	特定施設	2	200
						老健	1	100	(ショートステイ)	(3)	(40)
						医療院			(小規模多機能)	(3)	(87)
8 川西・大正	550.40	6,075	2,165	計	516	計	2	220	計	4	45
				要支援	166	特養	2	220	グループホーム	4	45
				要介護	350	小規模特養			特定施設		
						老健			(ショートステイ)	(2)	(20)
						医療院			(小規模多機能)		
合計	618.94	163,297	49,393	計	10,720	計	22	1,374	計	49	1,564
				要支援	3,619	特養	5	509	グループホーム	37	630
				要介護	7,101	小規模特養	11	319	特定施設	12	934
						老健	5	500	(ショートステイ)	(11)	(93)
						医療院	1	46	(小規模多機能)	(16)	(437)

※令和4年3月末現在

特養：介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 小規模特養：地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム) 老健：介護老人保健施設 療養型：介護療養型医療施設	医療院：介護医療院 グループホーム：認知症対応型共同生活介護 特定施設：特定施設入居者生活介護	ショートステイ：短期入所生活介護 小規模多機能：小規模多機能型居宅介護 看護小規模：看護小規模多機能型居宅介護
---	---	---

第4節 認知症施策の推進

【施策の方向性】

高齢化の進行が続く中、2025（令和7）年には65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症になると見込まれており、認知症は誰もがなり得るものとして、将来を見据えた対策が求められる中、国は令和元年に認知症施策推進大綱を取りまとめました。この大綱を基本的な考え方として、認知症の人や家族の視点を重視しながら、認知症とともに生きる「共生」と、発症を遅らせ進行を緩やかにする「予防」を両輪に、当事者の方とその家族のニーズを地域の支援につなぐ仕組みである「チームオレンジ」の実施や、地域の通いの場等、認知症予防に資する活動の充実を図っています。

また、認知症の本人からの発信や教育部局と連携した認知症サポーターの養成等、認知症に関する正しい知識の普及・啓発に加え、早期発見・早期対応が行えるよう相談支援体制の充実や、地域の見守り体制を構築し、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう施策を推進しています。

<主な事業の実績>

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	57回	60回	58回
	参加延人数	1,245人	3,134人	2,961人
出前講座・講演会	開催回数	5回	1回	0回
	参加延人数	106人	57人	0人
認知症・家族の集い茶話会	実施回数	10回	9回	10回
	参加延人数	123人	72人	80人
認知症初期集中支援対象者数		14人	13人	6人
認知症カフェ設置数		13か所	10か所	10か所
認知症高齢者等 SOS ネットワーク通報件数（延件数）		33人	17人	8人

指標の評価結果

介護保険法では、自立支援・重度化防止に関し、市町村が取り組むべき施策及び目標を本計画の必須事項と定め、その取り組みと指標の評価結果について、北海道へ報告することとされています。

本市では、施策ごとに以下のとおり指標を設定し、達成率によりAからDの4段階で評価^{※1}しています。

評価に用いる指標 施策		指標名	基準値	参考値	目標値		
			令和元年度	令和2年度 〈実績〉	令和3年度 評価 〈実績〉	令和4年度	令和5年度
第1節	介護予防・健康づくりと社会参加の推進	要介護度が「要介護1」までの高齢者の割合	91.2%	91.1% <91.1%>	91.0% A <91.0%>	90.9%	90.8%
第2節	地域の支え合いの推進	地域の支え合いを推進する協議体 ^{※2} の実施回数	26回	9回 <10回>	33回 C <17回>	40回	48回
第3節	在宅・施設サービスの充実	介護サービス事業所における1年間の離職率	16.8%	16.8% <18.26%>	16.8% A <16.73%>	16.8%	16.8%
第4節	認知症施策の推進	認知症サポーター数（累積）	17,716人	19,830人 <20,850人>	21,944人 A <23,811人>	24,058人	26,172人

※1 AからDの4段階で評価

Aすすんでいる Bある程度すすんでいる Cあまりすすんでいない Dすすんでいない

※2 地域支え合いを推進する協議体

地域で課題となっていることや住民同士でできることなどを話し合う場

<指標の考え方>

指標名	説明
要介護度が「要介護1」までの高齢者の割合	<p>65歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けていない又は、介護を必要とする割合が比較的軽い、要介護度が要支援1から要介護1までの高齢者の割合を指標とします。介護予防・健康づくりの推進や、仕事や地域活動等により、自立支援や重度化防止が図られ、高齢者が社会と関わりながら自分らしくいきいきと暮らすことにつながるという考えにより、基準値と同程度を維持しながら、全国平均を上回ることを目指します。</p>
地域支え合いを推進する協議体の実施回数	<p>生活支援体制整備事業における、地域で課題になっていることや住民同士でできることなどを話し合う「地域支え合いを推進する協議体」の実施回数を指標とします。「ちょっとした支え合いサポーター」を中心とした協議体での話し合いが、身近な地域における見守りや生活支援の検討及び実施につながってきていますが、現在は日常生活圏域により実施状況に偏りがある状況です。地域包括支援センターの地域ケア会議等の取り組みとの連携も図りながら、令和5年度までに全日常生活圏域で展開されるように、実施回数の増加を目指します。</p>
介護サービス事業所における1年間の離職率	<p>市内介護サービス事業所を対象としたアンケート調査における「介護サービスに従事する職員数に対する過去1年間の離職者の割合」を指標とします。</p> <p>介護を必要とする人が安定的にサービスを受けることができるようにするためには、介護人材の確保が1つの課題であります。新たな人材の発掘のみならず、介護の現場で働いている人が離職しないことも重要であると考え、離職率を上昇させないことを目指します。</p> <p>なお、基準値は、令和2年6月に実施した事業所における介護労働実態調査の結果を用いており、今後は市内事業所を対象とし実施する介護人材不足実態調査への質問項目の追加により把握します。</p>
認知症サポーター数	<p>認知症に対する正しい知識と理解を身につける認知症サポーター養成講座を受講した人の平成22年度からの累計人数を指標とします。</p> <p>認知症の人やその家族のニーズを地域での支援につなげる仕組みであるチームオレンジの取り組みに当たり、認知症サポーターの中から支援の担い手として活動する人を増やしていくことが重要であるため、認知症サポーター数の増加を目指します。</p> <p>基準値は令和元年度末時点の累積人数とし、過去5年間のうち最も受講数の多かった平成28年度の受講数2,114人を毎年の受講数の目標とします。</p>

介護保険事業の実施状況

【施策の方向性】

介護保険制度は、加齢による疾病等で要介護状態となった高齢者等を社会全体で支えていく仕組みとして平成12年4月に開始され、これまで様々な見直しが行われてきました。

特に、平成18年度の制度改正では、「給付の効率化・重点化」や「予防重視型システム」への転換等の大きな見直しが行われ、予防を重視したサービスの提供等がより一層求められることとなりました。また、平成27年4月の制度改正では、医療、介護、予防、住まい、生活支援を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が、平成29年6月公布された改正介護保険法では、「地域包括ケアシステム」の深化・推進として高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止や地域共生社会の実現等の見直しが図られました。

これまでの制度改正や団塊世代が75歳となる2025（令和7）年、高齢者人口がピークを迎える2040（令和22）年を踏まえつつ、今後も要介護認定者等が必要とする介護サービスを適切に利用できるよう、国の制度改正等を踏まえた適正な介護給付費と保険料の算定を行います。

1 被保険者数

第1号被保険者数について、令和元年度計画48,387人に対し、実績47,991人、令和2年度計画49,309人に対し、実績48,639人、令和3年度計画49,290人に対し、実績49,113人と、計画を下回っています。

被保険者数

（単位：人）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
第2号被保険者（40歳～64歳）	56,583	56,289	△294	56,045	56,053	8	55,929	55,837	△92
65歳～74歳（A）	23,940	23,869	△71	24,197	24,204	7	23,782	24,149	367
（総人口比率）	14.5%	14.4%	△0.1%	14.7%	14.6%	△0.1%	14.4%	14.6%	0.2%
75歳以上（B）	24,447	24,122	△325	25,112	24,435	△677	25,508	24,964	△544
（総人口比率）	14.8%	14.5%	△0.3%	15.2%	14.8%	△0.4%	15.4%	15.1%	△0.3%
第1号被保険者（A）+（B）	48,387	47,991	△396	49,309	48,639	△670	49,290	49,113	△177
（総人口比率）	29.2%	28.9%	△0.3%	29.9%	29.4%	△0.5%	29.8%	29.7%	△0.1%

※実績値は、年度の平均値である。

※第2号被保険者数は、40歳から64歳までの人口と同数とした。

2 要介護認定者数

要介護認定者数について、計画と実績を対比すると、令和元年度及び令和2年度は計画に対して上回っており、令和3年度は計画に対して下回っています。

介護度別では、令和元年度は要支援1から要介護3の認定者数は計画を上回っており、要介護4及び要介護5の認定者については計画に対して下回っています。令和2年度は要介護5のみ計画に対して下回っており、その他の介護度ではいずれも計画に対して上回っています。令和3年度は要支援1と要介護1、要介護4のみ計画に対して上回っており、その他の介護度ではいずれも計画に対して下回っています。

要介護認定者数

(単位：人)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
要介護認定者数	10,074	10,154	80	10,301	10,462	161	10,902	10,784	△118
要支援1	1,575	1,693	118	1,614	1,761	147	1,883	1,887	4
要支援2	1,600	1,613	13	1,639	1,645	6	1,734	1,680	△54
要介護1	2,500	2,520	20	2,561	2,622	61	2,681	2,688	7
要介護2	1,515	1,545	30	1,552	1,592	40	1,679	1,636	△43
要介護3	1,091	1,105	14	1,118	1,123	5	1,190	1,175	△15
要介護4	995	962	△33	1,020	1,039	19	1,046	1,071	25
要介護5	798	716	△82	797	680	△117	689	647	△42

※実績値は、年度の平均値である。

3 介護サービス利用

(1) 介護サービス利用者

介護サービス利用者について、計画と実績を対比すると下表のとおりです。

介護サービス利用者については、標準的居宅サービス、施設・居住系サービスともに、実績が計画を若干下回っています。

介護サービス利用者数

(単位：人)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護サービス利用者数	6,720	6,584	△136	6,918	6,721	△197	7,076	6,999	△77
標準的居宅サービス等利用者数	4,205	4,129	△76	4,332	4,247	△85	4,417	4,403	△14
施設・居住系サービス利用者数	2,515	2,455	△60	2,586	2,474	△112	2,659	2,596	△63
施設系サービス利用者数	1,425	1,371	△54	1,459	1,351	△108	1,407	1,397	△10
地域密着型介護老人福祉施設	319	315	△4	348	318	△30	320	317	△3
介護老人福祉施設	560	533	△27	560	533	△27	544	539	△5
介護老人保健施設	508	503	△5	513	499	△14	516	530	14
介護療養型医療施設	38	19	△19	38	0	△38	0	1	1
介護医療院	-	1	皆増	-	1	皆増	27	10	△17
居住系サービス利用者数	1,090	1,084	△6	1,127	1,123	△4	1,252	1,199	△53
認知症対応型共同生活介護	575	541	△34	597	557	△40	593	592	△1
特定施設入居者生活介護	515	543	28	530	566	36	659	607	△52
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準的居宅サービス等利用者の割合	62.6%	62.7%	0.1%	62.6%	63.2%	0.6%	62.4%	62.9%	0.5%
施設・居住系サービス利用者の割合	37.4%	37.3%	△0.1%	37.4%	36.8%	△0.6%	37.6%	37.1%	△0.5%

※実績値は、年度の平均値である。

(2) 介護サービス別利用量（要介護1～5）

介護サービスの利用量について、計画と実績を対比すると下表のとおりです。

介護給付（要介護1～5）の利用量について、訪問系サービスのうち訪問介護は、令和元年度以降、利用量が減少していましたが、令和3年度は増加に転じています。

一方、訪問看護については、令和元年度以降、利用量が増加していましたが、令和3年度については計画値を下回っています。通所系サービスと短期入所系サービスについては、新型コロナウイルス感染症による影響等もあり、計画値を下回っています。

介護サービス別利用量（要介護1～5）

サービス種類	(単位)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(回/年)	381,912	324,011	△57,901	391,710	334,746	△56,964	349,494	363,401	13,907
訪問入浴介護	(回/年)	3,775	3,468	△307	3,826	4,070	244	4,152	4,984	832
訪問看護	(回/年)	31,843	39,736	7,893	32,780	43,417	10,637	49,406	47,299	△2,107
訪問リハビリテーション	(回/年)	24,288	20,957	△3,331	24,875	19,500	△5,375	21,663	22,384	721
通所系サービス										
通所介護	(回/年)	132,281	124,438	△7,843	135,618	121,322	△14,296	127,715	123,135	△4,580
通所リハビリテーション	(回/年)	53,166	47,261	△5,905	54,553	46,709	△7,844	49,022	50,170	1,148
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	28,685	26,144	△2,541	28,685	23,993	△4,692	30,937	24,049	△6,888
短期入所療養介護(老健)	(日/年)	6,888	6,875	△13	6,888	4,598	△2,290	6,756	3,839	△2,917
短期入所療養介護(介護医療院)	(日/年)	-	0	-	-	0	-	630	0	△630
居宅療養管理指導	(人/年)	7,776	9,479	1,703	7,968	11,315	3,347	12,816	12,911	95
特定施設入居者生活介護	(人/月)	441	461	20	452	490	38	568	527	△41
福祉用具貸与	(人/年)	24,324	24,043	△281	25,428	25,404	△24	27,480	26,378	△1,102
特定福祉用具販売	(人/年)	456	426	△30	468	495	27	516	490	△26
住宅改修	(人/年)	456	438	△18	468	397	△71	420	436	16
居宅介護支援	(人/月)	3,324	3,240	△84	3,430	3,299	△131	3,454	3,375	△79
地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	780	1,113	333	804	1,437	633	960	1,121	161
認知症対応型通所介護	(回/年)	2,753	4,333	1,580	2,933	4,379	1,446	5,250	5,191	△59
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	2,976	3,238	262	2,976	3,163	187	3,312	3,216	△96
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	569	535	△34	590	548	△42	583	582	△1
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	319	315	△4	348	318	△30	320	317	△3
看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	804	834	30	1,032	839	△193	900	882	△18
地域密着型通所介護	(回/年)	63,594	57,396	△6,198	65,124	56,489	△8,635	58,343	64,278	5,935
施設サービス										
介護老人福祉施設	(人/月)	560	533	△27	560	533	△27	544	539	△5
介護老人保健施設	(人/月)	508	503	△5	513	499	△14	516	530	14
介護療養型医療施設	(人/月)	38	19	△19	38	0	△38	0	1	1
介護医療院	(人/月)	-	1	皆増	-	1	皆増	27	10	△17

※月当たりの実績は、年度平均である。

(3) 介護予防サービス別利用量（要支援1・2）

介護予防サービス（要支援1・2）の利用量については、訪問看護の利用が増加傾向にありますが、訪問リハビリテーションの利用が計画を下回っています。その他は概ね計画どおりとなっています。

介護サービス別利用量（要支援1・2）

サービス種類	(単位)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(人/年)	-	1	皆増	-	0	-	-	0	-
訪問入浴介護	(回/年)	0	9	9	0	1	1	0	4	4
訪問看護	(回/年)	3,132	5,143	2,011	3,204	6,231	3,027	7,024	8,046	1,022
訪問リハビリテーション	(回/年)	4,202	2,677	△1,525	4,316	3,085	△1,231	3,708	2,570	△1,138
通所系サービス										
通所介護	(人/年)	-	48	皆増	-	84	皆増	-	79	皆増
通所リハビリテーション	(人/年)	1,704	1,755	51	1,740	1,777	37	1,764	2,143	379
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	1,054	1,112	58	1,054	650	△404	1,174	932	△242
短期入所療養介護(老健)	(日/年)	72	49	△23	72	19	△53	0	77	77
短期入所療養介護(介護医療院)	(日/年)	-	0	-	-	0	-	0	0	0
居宅療養管理指導	(人/年)	420	556	136	432	746	314	852	895	43
特定施設入居者生活介護	(人/月)	74	82	8	78	76	△2	91	80	△11
福祉用具貸与	(人/年)	8,676	8,747	71	9,252	9,256	4	10,428	9,797	△631
特定福祉用具販売	(人/年)	240	212	△28	252	215	△37	252	249	△3
住宅改修	(人/年)	336	303	△33	348	255	△93	384	253	△131
居宅介護支援	(人/月)	881	889	8	902	948	46	963	1,028	65
地域密着型サービス										
認知症対応型通所介護	(回/年)	0	112	112	0	230	230	264	153	△111
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	540	563	23	540	557	17	588	484	△104
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	6	6	0	7	9	2	10	10	0

※月当たりの実績は、年度平均である。

(4) 地域密着型サービス利用量の見込みと定員数

地域密着型サービスにおける日常生活圏域ごとの利用状況では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用がいずれの年度においても計画を上回っています。認知症対応型通所介護については、令和元年度及び令和2年度の利用量は計画に対して上回っていましたが、令和3年度の利用量は計画に対して下回っています。地域密着型通所介護については、令和元年度及び令和2年度の利用量は計画に対して下回っていましたが、令和3年度の計画に対して上回っています。それ以外のサービスについては、全体として概ね計画どおりとなっています。

圏域別サービス利用量及び定員数

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
1 東	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	20	67	47	21	170	149	26	199	173
	認知症対応型通所介護	(回/年)	183	743	560	195	693	498	812	491	△321
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	262	330	68	262	334	72	341	283	△58
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	60	54	△6	60	54	△6	74	58	△16
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	29	36	7	29	37	8	30	37	7
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	4	30	26	4	49	45	32	39	7
	地域密着型通所介護	(回/年)	9,965	8,572	△1,393	10,205	8,266	△1,939	8,592	8,200	△392
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	90	90	0	90	90	0	108	108	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0
2 川北	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	85	86	1	87	167	80	71	113	42
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	253	253	0	195	195	102	631	529
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	415	367	△48	415	362	△53	379	408	29
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	64	65	1	65	67	2	67	68	1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	40	40	0	40	45	5	42	46	4
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	141	172	31	149	172	23	186	169	△17
	地域密着型通所介護	(回/年)	10,333	11,783	1,450	10,581	11,586	1,005	13,564	13,642	78
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	72	72	0	72	72	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0
3 鉄南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	139	136	△3	143	199	56	111	212	101
	認知症対応型通所介護	(回/年)	100	976	876	106	1,257	1,151	978	1,268	290
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	402	553	151	402	539	137	572	548	△24
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	78	82	4	79	93	14	84	103	19
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	54	48	△6	54	51	△3	49	50	1
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	40	71	31	42	86	44	76	108	32
	地域密着型通所介護	(回/年)	9,028	6,833	△2,195	9,245	6,884	△2,361	6,738	8,791	2,053
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	89	90	1	89	90	1	90	90	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0

日常生活 圏域名	サービス名	(単位)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
4 西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	310	515	205	319	473	154	522	148	△374
	認知症対応型通所介護	(回/年)	1,176	1,371	195	1,254	1,234	△20	1,802	963	△839
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	312	382	70	312	343	31	395	274	△121
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	80	67	△13	81	67	△14	69	67	△2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	38	37	△1	38	33	△5	38	29	△9
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	61	106	45	64	105	41	114	122	8
	地域密着型通所介護	(回/年)	8,243	6,844	△1,399	8,441	6,331	△2,110	7,730	7,038	△692
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	81	81	0	81	81	0	81	81	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0
5 広陽 ・若葉	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	106	125	19	109	174	65	110	130	20
	認知症対応型通所介護	(回/年)	789	397	△392	840	521	△319	625	1,237	612
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	620	681	61	620	741	121	704	704	0
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	93	84	△9	111	86	△25	102	90	△12
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	48	52	4	77	51	△26	53	52	△1
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	246	149	△97	442	114	△328	162	197	35
	地域密着型通所介護	(回/年)	11,906	10,641	△1,265	12,192	10,614	△1,578	10,474	11,480	1,006
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	90	90	0	90	90	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	58	29	△29	29	29	0
6 西帯広 ・開西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	69	40	△29	71	70	△1	21	52	31
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	289	289	0	169	169	581	262	△319
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	489	428	△61	489	447	△42	442	489	47
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	57	42	△15	57	44	△13	43	50	7
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	66	47	△19	66	49	△17	49	48	△1
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	275	236	△39	292	214	△78	255	169	△86
	地域密着型通所介護	(回/年)	5,867	6,865	998	6,008	6,361	353	5,696	6,786	1,090
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	54	36	△18	54	36	△18	36	36	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0
7 南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	40	119	79	42	163	121	94	232	138
	認知症対応型通所介護	(回/年)	505	416	△89	538	540	2	614	492	△122
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	1,004	838	△166	1,004	781	△223	866	822	△44
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	116	119	3	117	113	△4	123	122	△1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	44	44	0	44	41	△3	46	42	△4
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	37	70	33	39	91	52	75	74	△1
	地域密着型通所介護	(回/年)	7,874	5,460	△2,414	8,064	6,005	△2,059	5,384	8,117	2,733
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	108	108	0	108	108	0	108	108	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
8 川西・大正	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	11	25	14	12	21	9	5	35	30
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	12	194	182	12	173	161	201	172	△29
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	27	28	1	27	33	6	31	34	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	0	11	11	0	11	11	13	13	0
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	0	0	0	0	8	8	0	4	4
	地域密着型通所介護	(回/年)	378	398	20	388	442	54	165	224	59
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	45	45	0	45	45	0	45	45	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	780	1,113	333	804	1,437	633	960	1,121	161
	認知症対応型通所介護	(回/年)	2,753	4,445	1,692	2,933	4,609	1,676	5,514	5,344	△170
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	3,516	3,773	257	3,516	3,720	204	3,900	3,700	△200
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	575	541	△34	597	557	△40	593	592	△1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	319	315	△4	348	318	△30	320	317	△3
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	804	834	30	1,032	839	△193	900	882	△18
	地域密着型通所介護	(回/年)	63,594	57,396	△6,198	65,124	56,489	△8,635	58,343	64,278	5,935
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	611	594	△17	629	612	△17	630	630	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	319	319	0	348	319	△29	319	319	0	

4 地域支援事業の費用の額及び量

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業や総合相談支援等の包括的支援事業を推進しています。

地域支援事業の費用額及び量

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
地域支援事業の費用額	908,443	833,634	△74,809	938,701	801,203	△137,498	888,985	815,203	△73,782
介護予防・日常生活支援総合事業の費用額	619,542	555,687	△63,855	640,916	527,373	△113,543	606,840	555,264	△51,576
介護予防・生活支援サービス事業	582,821	521,190	△61,631	604,020	492,850	△111,170	569,016	521,443	△47,573
一般介護予防事業	36,721	34,497	△2,224	36,896	34,523	△2,373	37,824	33,821	△4,003
包括的支援事業の費用額	225,460	220,637	△4,823	232,404	222,335	△10,069	223,579	222,669	△910
地域包括支援センター設置数 (サテライト含む)	8か所	8か所	0か所	8か所	8か所	0か所	8か所	8か所	0か所
任意事業の費用額	63,441	57,310	△6,131	65,381	51,495	△13,886	58,566	37,270	△21,296

介護予防・生活支援サービス事業の利用量

サービス名	(単位)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
訪問型サービス	(人/年)	9,045	7,439	△1,606	9,260	7,254	△2,006	7,622	7,317	△305
通所型サービス	(人/年)	13,353	14,197	844	13,934	13,285	△649	14,736	13,915	△821
介護予防ケアマネジメント	(人/月)	1,054	1,105	51	1,081	1,044	△37	1,222	1,060	△162

5 介護保険事業費用

介護保険事業にかかる費用及び収入について、計画と実績を対比したものが下表です。

保険給付費は、軽度認定者割合の増や第七期計画において一部介護施設が未整備になったこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により一部サービスに利用控えが見られたことなどが要因となり、計画に対して令和元年度は 506,261 千円、令和 2 年度は 662,455 千円、令和 3 年度は 421,720 千円の減となっています。地域支援事業費は、計画に対して令和元年度は 74,809 千円、令和 2 年度は 137,498 千円、令和 3 年度は 73,782 千円の減となっています。

収入全体では、計画に対して令和元年度は 258,732 千円、令和 2 年度は 317,488 千円、令和 3 年度は 403 千円の減となっています。これは、保険給付費や地域支援事業費の支出の減少に伴い、国、北海道、社会保険診療報酬支払基金の負担金等や一般会計からの繰入金が増加したことによるものです。また、保険者機能強化推進交付金が平成 30 年度より、介護保険保険者努力支援交付金が令和 2 年度より交付されています。

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護保険費用(A)	14,790,012	14,208,942	△581,070	15,385,103	14,585,150	△799,953	15,572,141	15,076,639	△495,502
保険給付費	13,881,569	13,375,308	△506,261	14,446,402	13,783,947	△662,455	14,683,156	14,261,436	△421,720
居宅介護（介護予防）サービス費	8,722,574	8,420,661	△301,913	9,159,731	8,789,541	△370,190	9,464,241	9,065,442	△398,799
施設介護サービス費	3,513,763	3,421,054	△92,709	3,566,527	3,428,915	△137,612	3,614,785	3,646,546	31,761
居宅介護（介護予防）サービス計画費	636,174	597,831	△38,343	663,920	611,265	△52,655	657,066	643,176	△13,890
審査支払手数料	14,064	12,414	△1,650	14,457	12,428	△2,029	12,975	12,891	△84
高額介護（予防）サービス費	412,395	405,866	△6,529	442,568	426,449	△16,119	457,337	435,050	△22,287
特定入所者介護（介護予防）サービス費	582,599	517,482	△65,117	599,199	515,349	△83,850	476,752	458,331	△18,421
地域支援事業費	908,443	833,634	△74,809	938,701	801,203	△137,498	888,985	815,203	△73,782
介護保険収入(B)	14,790,012	14,531,280	△258,732	15,385,103	15,067,615	△317,488	15,572,141	15,571,738	△403
保険給付費	13,881,569	13,691,396	△190,173	14,446,402	14,243,524	△202,878	14,683,156	14,721,170	38,014
第 1 号被保険者保険料	2,910,552	2,876,942	△33,610	2,963,290	2,860,146	△103,144	3,088,989	2,930,968	△158,021
介護給付費負担金（国）	2,526,950	2,459,325	△67,625	2,635,082	2,547,618	△87,464	2,672,493	2,672,493	0
調整交付金（国）	763,486	798,082	34,596	794,552	815,543	20,991	807,573	855,411	47,838
介護保険災害等臨時特例補助金（国）	-	-	-	-	7,909	皆増	-	5,035	皆増
介護給付費交付金（支払基金）	3,748,023	3,622,970	△125,053	3,900,527	3,774,614	△125,913	3,964,451	3,929,026	△35,425
介護給付費負担金（道）	1,984,558	1,921,496	△63,062	2,059,997	1,987,398	△72,599	2,099,532	2,084,759	△14,773
一般会計繰入金（市）	1,735,196	1,796,691	61,495	1,805,800	1,957,655	151,855	1,835,394	2,025,299	189,905
その他（返納金等）	4	3,090	3,086	4	5,491	5,487	4	3,459	3,455
介護給付費準備基金繰入金	212,800	212,800	0	287,150	287,150	0	214,720	214,720	0
地域支援事業費	908,443	839,884	△68,559	938,701	824,091	△114,610	888,985	850,568	△38,417
第 1 号被保険者保険料	205,828	165,969	△39,859	212,681	131,177	△81,504	159,315	135,995	△23,320
地域支援事業交付金（国）	235,108	220,792	△14,316	242,803	219,674	△23,129	229,806	229,994	188
調整交付金（国）	34,075	34,410	335	35,250	32,819	△2,431	33,377	36,265	2,888
保険者機能強化推進交付金（国）	-	19,102	皆増	-	25,688	皆増	24,000	24,192	192
介護保険保険者努力支援交付金（国）	-	-	-	-	20,930	皆増	18,000	18,792	792
地域支援事業支援交付金（支払基金）	167,276	152,034	△15,242	173,047	151,222	△21,825	163,848	155,659	△8,189
地域支援事業交付金（道）	133,043	124,473	△8,570	137,425	123,839	△13,586	130,072	130,168	96
一般会計繰入金（市）	133,043	122,933	△10,110	137,425	118,610	△18,815	130,072	119,433	△10,639
その他（返納金等）	70	171	101	70	132	62	495	70	△425
収入－費用(B-A)	0	322,338		0	482,465		0	495,099	
うち翌年度精算等分	0	54,297		0	135,068		0	238,375	
基金積立金	0	268,041		0	347,397		0	256,724	